

令和2年度

財務諸表

第8期事業年度決算

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸借対照表	… 1
II	損益計算書	… 2
III	キャッシュ・フロー計算書	… 3
IV	利益の処分に関する書類	… 4
V	行政サービス実施コスト計算書	… 5
VI	注記事項	… 6
VII	附属明細書	
	1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	… 9
	2. たな卸資産の明細	… 10
	3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	… 11
	4. 資本金及び資本剰余金の明細	… 12
	5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	… 13
	6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	… 14
	7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	… 15
	8. 役員及び教職員の給与の明細	… 16
	9. 業務費及び一般管理費の明細	… 17
	10. 寄附金の明細	… 19
	11. 受託研究の明細	… 19
	12. 受託事業等の明細	… 19
	13. 科学研究費補助金の明細	… 19
	14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	… 20
	① 現金及び預金の明細	
	② 未収金の明細	
	③ 資産見返物品受贈額の明細	
	④ 未払金の明細	
	⑤ 預り金の明細	
	15. 関連公益法人等についての開示	… 21

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部	
(資産の部)			(負債の部)	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	
土地		645,000,000	資産見返運営費交付金等	54,357,268
建物	4,058,124,944		資産見返補助金等	49,319,821
減価償却累計額	<u>△ 1,095,561,142</u>	2,962,563,802	資産見返寄附金	12,961,247
構築物	26,308,489		資産見返物品受贈額	205,491,488
減価償却累計額	<u>△ 7,782,209</u>	18,526,280	長期未払金	
機械装置	32,347,744		リース債務	121,247,213
減価償却累計額	<u>△ 17,871,431</u>	14,476,313	固定負債合計	<u>443,377,037</u>
工具器具備品	473,950,110			
減価償却累計額	<u>△ 314,570,330</u>	159,379,780	II 流動負債	
図書		249,789,516	寄附金債務	2,196,916
美術品・收藏品		47,187,931	未払金	136,537,586
車輛運搬具	9,172,044		未払消費税等	851,600
減価償却累計額	<u>△ 3,950,243</u>	5,221,801	預り金	32,496,237
有形固定資産合計		4,102,145,423	預り科学研究費補助金等	3,358,919
			リース債務	44,181,878
2 無形固定資産			流動負債合計	<u>219,623,136</u>
ソフトウェア		423,856	負債合計	<u>663,000,173</u>
無形固定資産合計		423,856		
固定資産合計		4,102,569,279	(純資産の部)	
			I 資本金	
II 流動資産			地方公共団体出資金	3,608,210,000
現金及び預金		293,224,443	資本金合計	<u>3,608,210,000</u>
未収学生納付金収入	11,124,900			
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	10,857,000	II 資本剰余金	
未収入金		66,029,626	資本剰余金	1,116,426,451
たな卸資産		6,815	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,090,776,733</u>
その他流動資産		296,972	資本剰余金合計	25,649,718
流動資産合計		370,414,856		
			III 利益剰余金	
			前中期目標期間繰越積立金	63,373,652
			目的積立金	26,298,259
			当期未処分利益	86,452,333
			(うち当期総利益)	<u>(86,452,333)</u>
			利益剰余金合計	<u>176,124,244</u>
			純資産合計	<u>3,809,983,962</u>
資産合計		<u>4,472,984,135</u>	負債純資産合計	<u>4,472,984,135</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	282,078,025	
研究経費	50,647,944	
教育研究支援経費	56,927,649	
受託研究費	3,649,546	
受託事業費	13,867,568	
役員人件費	26,153,840	
教員人件費	643,385,016	
職員人件費	263,601,419	1,340,311,007
一般管理費		54,549,243
財務費用		
支払利息	3,442,400	3,442,400
経常費用合計		<u>1,398,302,650</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,103,922,145
授業料収益		229,338,779
入学金収益		59,022,600
検定料収益		6,863,400
受託研究収益		3,814,500
受託事業等収益		15,231,880
寄附金収益		3,036,149
補助金等収益		11,789,239
施設費収益		10,723,240
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,314,078	
資産見返補助金等戻入	4,975,150	
資産見返寄附金戻入	672,067	
資産見返物品受贈額戻入	2,445,482	13,406,777
財務収益		
受取利息	57	57
雑益		
財産貸付料等収入	877,527	
手数料収入	48,216	
科学研究費補助金間接経費収入	1,542,000	
その他雑益	9,406,547	11,874,290
経常収益合計		<u>1,469,023,056</u>
経常利益		70,720,406
当期純利益		70,720,406
前中期目標期間繰越積立金取崩額		15,731,927
当期総利益		<u>86,452,333</u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 303,830,420
	人件費支出	△ 919,395,349
	その他の業務支出	△ 49,759,418
	運営費交付金収入	1,106,712,750
	授業料収入	202,192,560
	入学金収入	44,311,600
	検定料収入	6,863,400
	受託研究収入	2,500,000
	受託事業等収入	4,531,022
	補助金等収入	19,748,127
	寄附金収入	4,116,830
	その他の業務収入	11,847,743
	預り金の増減	3,060,226
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>132,899,071</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,823,772
	無形固定資産の取得による支出	-
	施設費による収入	10,723,240
	小計	<u>3,899,468</u>
	利息及び配当金の受領額	57
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,899,525</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 43,151,031
	小計	<u>△ 43,151,031</u>
	利息の支払額	△ 3,484,397
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,635,428</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	90,163,168
VI	資金期首残高	203,061,275
VII	資金期末残高	<u>293,224,443</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		86,452,333
当期総利益	86,452,333	
II 利益処分別		
積立金	-	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	86,452,333	86,452,333

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	1 損益計算書上の費用		
	業務費	1,340,311,007	
	一般管理費	54,549,243	
	財務費用	3,442,400	1,398,302,650
	2 (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 229,338,779	
	入学金収益	△ 59,022,600	
	検定料収益	△ 6,863,400	
	受託研究収益	△ 3,814,500	
	受託事業等収益	△ 15,231,880	
	寄附金収益	△ 3,036,149	
	資産見返授業料戻入	△ 2,012,679	
	資産見返寄附金戻入	△ 672,067	
	財務収益	△ 57	
	雑益	△ 10,332,290	△ 330,324,401
	業務費用合計		1,067,978,249
II	損益外減価償却相当額		122,597,359
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,809,298
VII	引当外退職給付増加見積額		57,361,801
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	11,268,972	
	地方公共団体出資の機会費用	3,815,290	15,084,262
IX	行政サービス実施コスト		1,261,212,373

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金および見積額の計上基準

(1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、年度末の引当外賞与見積額から、前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上します。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借利用料相当額を参考として計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

財務省が公開している決算日における10年物新発国債の利回りを参考に0.104%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 52,179,645 円
2. 退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 365,356,139 円
(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	293,224,443 円
資金期末残高	293,224,443 円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 現物寄附物品の受入

図書	1,185,935 円
合計	1,185,935 円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	15,725,105 円
合計	15,725,105 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。
2. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	293,224,443	293,224,443	-
(2) 長期未払金			
長期リース債務	(121,247,213)	(124,872,515)	(3,625,302)
(3) 未払金	(181,571,064)	(184,222,961)	(2,651,897)
短期リース債務	(44,181,878)	(46,833,775)	(2,651,897)
その他の未払金	(137,389,186)	(137,389,186)	-

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,944,423,043	31,900,000	-	3,976,323,043	1,065,924,149	116,772,399	-	-	-	2,910,398,894
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	5,687,892	1,261,147	-	-	-	13,135,221
	機械装置	8,744,280	-	-	8,744,280	3,266,230	805,032	-	-	-	5,478,050
	工具器具備品	20,777,040	814,000	-	21,591,040	14,153,218	2,595,285	-	-	-	7,437,822
	車輛運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	1,745,244	1,163,496	-	-	-	5,221,800
	小計	3,999,734,520	32,714,000	-	4,032,448,520	1,090,776,733	122,597,359	-	-	-	2,941,671,787
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	81,801,901	-	-	81,801,901	29,636,993	5,087,138	-	-	-	52,164,908
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	2,094,317	270,497	-	-	-	5,391,059
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	14,605,201	1,832,645	-	-	-	8,998,263
	工具器具備品	433,993,965	18,365,105	-	452,359,070	300,417,112	53,337,990	-	-	-	151,941,958
	図書	248,183,662	4,007,591	2,401,737	249,789,516	-	-	-	-	-	249,789,516
	車輛運搬具	2,205,000	-	-	2,205,000	2,204,999	-	-	-	-	1
	小計	797,273,368	22,372,696	2,401,737	817,244,327	348,958,622	60,528,270	-	-	-	468,285,705
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	-	47,187,931
	小計	692,187,931	-	-	692,187,931	-	-	-	-	-	692,187,931
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	建物	4,026,224,944	31,900,000	-	4,058,124,944	1,095,561,142	121,859,537	-	-	-	2,962,563,802
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	7,782,209	1,531,644	-	-	-	18,526,280
	機械装置	32,347,744	-	-	32,347,744	17,871,431	2,637,677	-	-	-	14,476,313
	工具器具備品	454,771,005	19,179,105	-	473,950,110	314,570,330	55,933,275	-	-	-	159,379,780
	図書	248,183,662	4,007,591	2,401,737	249,789,516	-	-	-	-	-	249,789,516
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	-	47,187,931
	車輛運搬具	9,172,044	-	-	9,172,044	3,950,243	1,163,496	-	-	-	5,221,801
	合計	5,489,195,819	55,086,696	2,401,737	5,541,880,778	1,439,735,355	183,125,629	-	-	-	4,102,145,423
無形固定資産	ソフトウェア	15,054,000	-	-	15,054,000	14,630,144	280,800	-	-	-	423,856
	合計	15,054,000	-	-	15,054,000	14,630,144	280,800	-	-	-	423,856

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	12,376	65,720	-	71,281	-	6,815	
計	12,376	65,720	-	71,281	-	6,815	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	267,900	10,857,000	11,124,900	-	267,900	267,900	注1
計	267,900	10,857,000	11,124,900	-	267,900	267,900	

注1 将来の徴収不能による損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,608,210,000	-	-	3,608,210,000	
	計	3,608,210,000	-	-	3,608,210,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
	施設費	1,032,461,877	31,900,000	-	1,064,361,877	注1
	寄附金等	520,000	-	-	520,000	
	目的積立金	16,234,490	814,000	-	17,048,490	注2
	損益外固定資産除却相当額	△ 3,253,847	-	-	△ 3,253,847	
	計	1,083,712,451	32,714,000	-	1,116,426,451	
	損益外減価償却累計額	△ 968,179,374	△ 122,597,359	-	△ 1,090,776,733	注3
	計	△ 968,179,374	△ 122,597,359	-	△ 1,090,776,733	
	差引計	115,533,077	△ 89,883,359	-	25,649,718	

注1 施設費により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注2 目的積立金により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注3 特定償却資産の減価償却による増加であります。

5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	-	26,298,259	-	26,298,259	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	79,919,579	-	16,545,927	63,373,652	注2
計	79,919,579	26,298,259	16,545,927	89,671,911	

注1 目的積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加であります。

注2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、②のとおりであります。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計	摘 要
	その他	教育設備等整備経費		
工具器具備品	-	814,000	814,000	
小 計	-	814,000	814,000	
教育経費				
修繕費	-	193,336	193,336	
消耗品費	-	7,095,501	7,095,501	
備品費	-	3,223,790	3,223,790	
保守費	-	396,000	396,000	
報酬・委託・手数料	-	4,823,300	4,823,300	
小 計	-	15,731,927	15,731,927	
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	
合 計	-	16,545,927	16,545,927	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和2年度	-	1,106,712,750	1,103,922,145	2,790,605	-	1,106,712,750	-
計	-	1,106,712,750	1,103,922,145	2,790,605	-	1,106,712,750	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	1,068,387,824	1,068,387,824	
費用進行基準	35,534,321	35,534,321	
計	1,103,922,145	1,103,922,145	

7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	当期振替額			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
公立大学法人施設整備費補助金 (屋内運動場床改修)	秋田市	2,490,840	-	-	2,490,840	
公立大学法人施設整備費補助金 (空調機更新)	秋田市	31,900,000	-	31,900,000	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (照明器具LED化更新)	秋田市	8,232,400	-	-	8,232,400	
計		42,623,240	-	31,900,000	10,723,240	

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
				建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上		
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業) (直接経費)	文化庁	-	11,789,239	-	-	-	-	11,789,239	-	11,789,239
計		-	11,789,239	-	-	-	-	11,789,239	-	11,789,239

8. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	22,643,872	2	2,692,909	-	-
	非常勤	817,059	4	-	-	-
	計	23,460,931	6	2,692,909	-	-
教 員	常 勤	478,796,369	66	98,099,041	35,534,321	8
	非常勤	28,163,924	22	2,791,361	-	-
	計	506,960,293	88	100,890,402	35,534,321	8
職 員	常 勤	163,878,356	26	33,514,752	-	-
	非常勤	57,470,945	23	8,737,366	-	-
	計	221,349,301	49	42,252,118	-	-
合 計	常 勤	665,318,597	94	134,306,702	35,534,321	8
	非常勤	86,450,204	49	11,528,727	-	-
	計	751,768,801	143	145,835,429	35,534,321	8

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	39,102,593	
備品費	4,549,705	
印刷製本費	10,767,850	
水道光熱費	39,716,364	
旅費交通費	738,252	
通信運搬費	1,216,638	
賃借料	2,366,928	
保守費	14,660,131	
修繕費	19,319,038	
損害保険料	369,214	
諸会費	151,000	
報酬・委託・手数料	87,209,303	
銀行手数料	23,055	
奨学費	37,678,770	
減価償却費	23,074,670	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	758,740	
図書費	18,964	
交際費	88,910	282,078,025
研究経費		
消耗品費	14,927,891	
備品費	1,252,081	
印刷製本費	1,819,971	
水道光熱費	5,913,018	
旅費交通費	1,038,951	
通信運搬費	238,953	
賃借料	138,150	
車両燃料費	1,854	
保守費	2,579,089	
修繕費	210,870	
諸会費	48,100	
学会費	868,488	
報酬・委託・手数料	20,673,202	
銀行手数料	11,500	
減価償却費	748,928	
雑費	37,620	
図書費	139,278	50,647,944
教育研究支援経費		
消耗品費	5,264,513	
備品費	726,000	
水道光熱費	2,613,498	
通信運搬費	27,656	
保守費	12,414,581	
修繕費	129,580	
諸会費	151,000	
報酬・委託・手数料	2,357,822	
減価償却費	30,999,504	
図書費	2,243,495	56,927,649
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員		
給料	780,000	
消耗品費	295,220	
備品費	109,780	
報酬・委託・手数料	2,464,546	3,649,546
受託事業費		
教員人件費		
常勤教員		
給料	1,461,964	
消耗品費	132,691	
損害保険料	2,000	
報酬・委託・手数料	12,270,913	13,867,568

(単位:円)

役員人件費				
報酬	18,014,659			
賞与	5,446,272			
法定福利費	2,692,909	26,153,840		26,153,840
教員人件費				
常勤教員				
給料	353,236,181			
賞与	125,560,188			
退職給付費用	35,534,321			
法定福利費	98,099,041	612,429,731		
非常勤教員				
給料等	28,163,924			
法定福利費	2,791,361	30,955,285		643,385,016
職員人件費				
常勤職員				
給料	125,324,791			
賞与	38,553,565			
法定福利費	33,514,752	197,393,108		
非常勤職員				
給料等	57,470,945			
法定福利費	8,737,366	66,208,311		263,601,419
一般管理費				
消耗品費		7,337,301		
備品費		1,222,980		
印刷製本費		319,220		
水道光熱費		2,889,450		
旅費交通費		66,096		
通信運搬費		1,807,816		
賃借料		3,069,900		
車両燃料費		474,683		
福利厚生費		19,222		
保守費		1,529,447		
修繕費		885,334		
損害保険料		880,432		
広告宣伝費		2,613,350		
諸会費		1,835,820		
報酬・委託・手数料		21,649,844		
銀行手数料		283,830		
租税公課		1,340,890		
減価償却費		5,985,968		
雑費		284,454		
交際費		53,206		54,549,243

10. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額		件数	摘 要
	寄附金収益	資産見返寄附金・資本剰余金		
大 学	3,036,149	1,185,935	933	現物寄附1,185,935円(910件)、うち科研費101,482円3件含む
合 計	3,036,149	1,185,935	933	

11. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	2,454,546	2,454,546	-
	間接経費	-	45,454	45,454	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,195,000	1,195,000	-
	間接経費	-	119,500	119,500	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計		-	3,814,500	3,814,500	-

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,727,273	2,727,273	-
	間接経費	-	272,727	272,727	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	5,144,691	5,144,691	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	3,116,500	3,116,500	-
	間接経費	-	311,650	311,650	-
その他	直接経費	-	2,879,104	2,879,104	-
	間接経費	-	279,935	279,935	-
合 計		-	15,231,880	15,231,880	-

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘 要
基盤A一般	-	-	
基盤B一般	(350,000) 105,000	4	年度内の研究者の退職・転出等により、直接費50,000円、間接費15,000円を返還しており、当期受入額に含めている
基盤C一般	(3,640,000) 1,122,000	10	年度内の研究者の退職・転出等により、直接費922,948円(繰越額を含む)、間接費120,000円を返還しており、当期受入額に含めている
若手研究	(1,500,000) 450,000	2	
合 計	(5,490,000) 1,677,000	16	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	75,000
小口現金	-
普通預金	293,149,443
定期預金	-
合計	293,224,443

②未収入金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
秋田市	42,432,941
文化庁	11,789,239
能代市	6,000,000
株式会社秋田ケーブルテレビ	2,200,000
その他	3,607,446
合計	66,029,626

③資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	金 額
図書	197,435,951
構築物	5,209,936
機械装置	2,845,599
車両運搬具	1
ソフトウェア	1
合計	205,491,488

④未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
羽後設備株式会社	37,675,000
NPO法人アーツセンターあきた	11,778,985
株式会社浜口電設	4,942,400
株式会社間建築設計事務所	3,960,000
秋田中央印刷株式会社	3,098,700
有限会社玉尾造園土木	2,713,334
有限責任監査法人トーマツ	2,500,000
合同会社みちひらき	2,298,120
東北電力ネットワーク株式会社秋田支社	2,113,947
その他	65,457,100
合計	136,537,586

⑤預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
大学後援会	25,103,970
給与預り金	4,715,621
あきびネット	2,676,646
合計	32,496,237

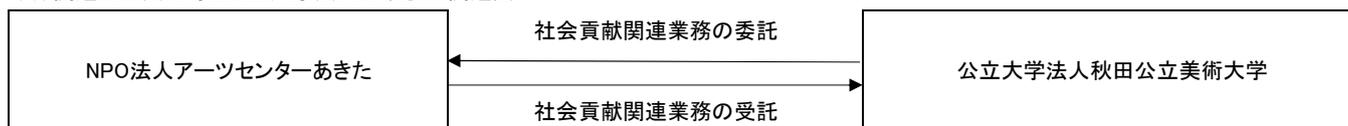
15. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア) 関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運営業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学美術学部教授
	副理事長	柴田 誠	元秋田公立美術大学副理事長
	理事	尾登 誠一	秋田公立美術大学大学院複合芸術研究科教授
	理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学副学長
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学美術学部教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学美術学部教授
	理事	阪口 正太郎	秋田公立美術大学美術学部教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学美術学部准教授
	理事	堀井 満	秋田公立美術大学副理事長
	理事	萩原 健一	秋田公立美術大学准教授
	理事	山路 康文	横浜美術大学准教授
	理事	阿部 由布子	秋田公立美術大学美術学部助教
	監事	高井 宏司	公認会計士 税理士

(イ) 関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
73,865,262	50,808,232	11,454,487	11,602,543	0	23,057,030	144,988,731	133,386,188	11,602,543

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
11,778,985	未払金	受託事業等費用

(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
144,988,731	59,205,210	40.83

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。